**（計画様式１）**

【計画様式１全体計画書】は、プロジェクトマネジメントを行う事業化推進機関が主導して作成し、技術シーズの詳細や事業化に向けた研究開発計画については、研究代表者および主たる共同研究開発者等と一体となって作成してください。

* 本委託研究開発の基本計画です。誤読を誘わない、わかりやすい表現での記入を心がけてください。
* 適宜申請書の内容に従いつつ、本計画書を作成してください。
* 採択通知に採択の条件やコメントがある場合、それを反映してください。
* 申請書にもとづいた記載であっても、JSTから変更の検討を依頼させていただく場合があることをご了承ください。
* 黒字は書式および新たに記載すべき箇所を、青字・赤字（枠囲みや吹出し）は注釈や凡例を示しています。
* 提出の際には、注釈・凡例は削除して下さい。（計画様式2も同様です。）

**＜JPMJSF\*\*\*\*＞**

グラント番号

**全体計画書**

研究開発課題名（プロジェクト名）を記載してください。

**「　○○○○○○○・・・」**

**大学発新産業創出基金事業 ディープテック・スタートアップ国際展開プログラム（D-Global）**

**２０○○年度採択プロジェクト**

**研究開発実施期間：　２０○○年○月○日　～　２０○○年○月○日**

第１．０版

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 代表事業化推進機関 | 所属 |  |
| 役職 |  | 氏名 |  |
| 研究代表者所属機関 | 研究代表者 | 所属 |  |
| 役職 |  | 氏名 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 大学等（・産学連携部門担当者） | 所属 |  |
| 役職 |  | 氏名 |  |

**改訂履歴**

実施中、計画変更が生じ、本計画書を改訂する際に使用する表です。

版番号は、①計画様式４「計画変更申請書」での計画変更は「整数を増やし小数点以下０」とし、②軽微な計画変更は「０．１加算」としてください。

・研究担当者の所属部署名・役職の変更については、経理様式４-②「変更届」を提出してください。

・表紙の版番号も更新してください。

・参加者に変更がある場合は、【Ⅷ．（２）．参加者リスト】を更新し、全体計画書の版番号も更新してください。

・年号は西暦４桁で記載してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 版番号 | 提出日 | 変更内容 |
| 凡例　（消さないで下さい） | 第１．０版 | ２０○年○月○日 | － |
| 第1．１版 | ２０○年○月○日 | Ⅷ．（２）参加者リストの変更○山○夫が退任、△山△子を追加。２０○年○月○日付で変更。 |
| 第２．０版 | ２０○年○月○日 | 委託研究開発実施期間の延長　変更前：　２０○年○月○日～２０○年○月○日　変更後：　２０○年○月○日～２０○年○月○日関連記載箇所（表紙、Ⅵ．D-Global期間中の事業化に向けた事業開発計画および研究開発計画、Ⅸ．特記事項）の変更詳細は２０○年○月○日付計画変更申請書を参照。 |
| 第１．０版 | ２０○年○月○日 | － |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

Ⅰ．研究開発課題名

　「○○○○○○○・・・」

原則、研究開発課題名は申請時と同一としてください

Ⅱ．本課題の目的（スタートアップの創出に向けた事業開発・研究開発の目的）

スタートアップの創出に向け、本課題で実施する事業開発、研究開発の目的を300字程度で記載してください

※　以下の内容は例示です。

XXXを行うスタートップの創出に向け、本課題では、事業開発面において顧客候補や市場調査、試作品を用いたフィージビリティスタディを行い、バリューチェーンを構築することを目的とする。また、研究開発面では、□□□といった手法を用いることで△△△の技術的課題を解決し、○○○の基準を達成することを目的とする。

Ⅲ．事業構想

1. 対象市場の分析と顧客候補

申請書様式 ５．事業構想（１）の記述をベースに記載してください

※　以下の内容は記載ポイントの例示です。可能な限り調査や顧客インタビュー等のエビデンスに基づき検証の上、記載してください。

●対象となる市場の規模・成長性と国際動向：曖昧な市場規模ではなく、用途・商流等を分析し、参入しようとするセグメントに落とし込んだうえで、対象とする市場を可能な限り正確に記載してください。また、参画を想定する国際市場に関する動向等についても記載も盛り込んでください。

●顧客セグメント：価値を提供する顧客の想定を業種、職種、地域等も含め、可能な限り具体的に記載してください。

1. 製品・サービスの特徴・価値及び解決する課題と想定されるインパクト

申請書様式 ５．事業構想（２）の記述をベースに記載してください

※　以下の内容は記載ポイントの例示です。可能な限り調査や顧客インタビュー等のエビデンスに基づき検証の上、記載してください。

●製品・サービス構想の内容： 技術シーズを核にどのような製品・サービスを構想しているか、またその特徴や魅力（新しい付加価値）について顧客視点も踏まえ詳細を記載してください。また、目標コスト、販売価格構想、市場における成長性や獲得シェア目標についても記載してください。

●解決する社会課題や顧客のペイン： 本事業が成立した際に解決が期待される社会課題や顧客のペインについて記載してください。

●経済・社会的インパクト：本事業が成立した際に想定される経済・社会的インパクトについて具体的に記載してください。

1. 想定するビジネスモデル

申請書様式 ５．事業構想（３）の記述をベースに記載してください

※以下は記載内容の例示です。

●ビジネスモデル：素材調達・製造・販売など構築するバリューチェーンの説明やＳＴＰ（Segmentation、Targeting、Positioning）など、大企業と異なるスタートアップとしてのマーケティング戦略等について記載してください。

1. 競合比較と競争優位性の確保

申請書様式 ５．事業構想（４）の記述をベースに記載してください

※　以下の内容は記載ポイントの例示です。

●他社の商品・サービス構想との性能、コスト等を含めた比較を行い、メリット、デメリットについて記載してください。また、事業としての競争優位性をどのように担保・確保するのか記載してください。

1. 収支計画

申請書様式 ５．事業構想（６）の記述をベースに記載してください

※以下の内容は記載ポイントの例示です。

●コスト構造、収益の流れについて記載してください。

●スタートアップ設立から５カ年の収支計画表。裏付けとなるデータ、見積や、楽観成長シナリオだけではなく、リスク悲観シナリオや中立シナリオなどを含めて記載ください。

1. 起業予定時期

現時点で想定する起業予定時期を記載してください

1. 設立する大学等発スタートアップへの資金調達に係る戦略及び計画

申請書様式 ５．事業構想（９）の記述をベースに記載してください

※本課題推進期間中、すなわち起業前段階プロセスから、リスクマネー調達の可能性を高めるために、実施する取り組みについて、ポイントを絞って説明ください。

※設立するスタートアップのリスクマネー調達計画として、提案時点での資本政策（粗い内容で可）、もしくは、具体的に調達目標とする年次、金額、調達先などについて、表を用いて説明ください。

※EXITまでのストーリーを含め、事業化推進機関が本課題終了後、どのようなスタートアップ育成の関わり方を続ける構想なのか、あわせて説明してください。

※設立しようとするスタートアップに対し、投資を行う具体的な投資機関（自社を含む）を想定している場合や資金調達に向けて連携する企業があればあわせて記載ください。

1. 国際展開に向けた構想

※　本課題および設立するスタートアップにおいて、国際市場への展開についてどのような構想を考えているかを記載してください。

Ⅳ．技術シーズ

1. 大学等発スタートアップの核となる技術シーズ

申請書様式 ６．技術シーズ（１）の記述をベースに記載してください

※創出を目指すスタートアップの核となる技術シーズについて詳細を記載してください。

1. 技術シーズの革新性・優位性（類似技術・先行技術等の状況分析含む）

申請書様式 ６．技術シーズ（２）の記述をベースに記載してください

※比較対象となる技術の文献・特許、公開情報に関する内容を記載してください。現時点で、直接的に比較できる対象がない場合、対象を広げ、将来、後追いで競合となりうる関連技術、周辺技術、代替技術などの脅威を記載してください。

※国内外の類似研究・先行技術の進捗状況、達成見込みについて分かる範囲で調べて記載してください。

※将来（短期および中長期）、競合技術との競争環境がどのような状況となるか、可能な範囲で予測して、記載してください。

※類似技術・先行技術等の状況分析を踏まえ、技術シーズの革新性・優位性について、記載してください。

1. 技術シーズに関する研究開発の進捗状況

申請書様式 ６．技術シーズ（３）の記述をベースに記載してください

※現時点までの技術シーズの研究開発の進捗状況、性能の検証状況について記載してください。

記載例：○○といった用途仮説に基づき、必要な○○、○○の性能に関する検証を実施済みである。結果として、○○といったデータが得られており、これはビジネスとして展開として展開しうるものと評価できている。

1. 技術シーズに関する知的財産の取得状況（周辺特許を含む）及びそれらのアライアンスやライセンス契約等の状況

申請書様式 ６．技術シーズ（５）の記述をベースに記載してください

※特許を取得している場合、発明の名称、特許番号（または出願番号）、発明者、出願人、出願日を記載下さい。特許以外の知的財産権の場合も、同様の情報を記載ください。

　　記載例：aaaの装置およびその製造方法、第xxx号(特願20yy-zzz)、○○○○、xyz大学、20xx年y月z日出願

※当該技術シーズについて、既に企業と共同研究を行っている場合やライセンス契約等がある場合は、その状況について具体的に記載ください。

事業化に必要となりうる特許

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項番 | 発明の名称 | 出願番号・特許番号 | 発明者（全員記載のこと） | 出願人（所属）（全員記載のこと） |
| 1 |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |

1. 競争優位性確保に向けた知的財産戦略

申請書様式 ６．技術シーズ（６）の記述をベースに記載してください

※創出を目指すスタートアップの事業力や事業収益の向上、競合への参入障壁の構築等に向けて、知的財産権をどのように取得して（権利範囲を含む）、事業戦略にどのように活用し、経営にどのように貢献させるといった知的財産戦略について記載してください。

Ⅴ．課題終了時の達成目標および年度ごとのマイルストン一覧

申請書様式 ７．事業化に向けた事業開発計画および研究開発計画の記述をベースに記載してください

※達成目標およびマイルストンは、進捗評価、事後評価の重要な指標となります。設定にあたっては、提案時に提示した内容と齟齬がないようにご記載ください。

※マイルストンは、事業化に向けて解決が必要、もしくは、リスクマネー調達に向けて優先的に実施すべき事業開発および研究開発の実施項目毎にその内容、規模（研究開発費、実施期間、担当者など）、定量的な目標値を記載してください。複数ある場合、箇条書きで分けて記載してください。

※マイルストンについては、設定の理由、妥当性もあわせてご記載ください。

※マイルストンをピボットすることが合理的であれば所定手続きの上、認められます。

※記載内容は、Ⅴ.（３）課題推進工程表にも反映してください。また、事業開発計画・研究開発計画との齟齬がないようにご確認ください。

1. 課題終了時の達成目標

○総合的な達成目標

○事業開発に関する達成目標

○研究開発に関する達成目標

○体制整備に関する達成目標

※必要に応じて項番の追加・削除を行ってください

1. 年度ごとのマイルストン（事業開発、研究開発）一覧

　○2025年度

|  |
| --- |
| 事業開発マイルストン |
| （マイルストン）１．　（定量的な目標値：○○）２．　（定量的な目標値：○○）３．　（定量的な目標値：○○）（設定理由・妥当性）１．２．３． |
| 研究開発マイルストン |
| （マイルストン）１．　（定量的な目標値：○○）２．　（定量的な目標値：○○）３．　（定量的な目標値：○○）（設定理由・妥当性）１．２．３． |

　○2026年度

|  |
| --- |
| 事業開発マイルストン |
| （マイルストン）１．　（定量的な目標値：○○）２．　（定量的な目標値：○○）３．　（定量的な目標値：○○）（設定理由・妥当性）１．２．３． |
| 研究開発マイルストン |
| （マイルストン）１．　（定量的な目標値：○○）２．　（定量的な目標値：○○）３．　（定量的な目標値：○○）（設定理由・妥当性）１．２．３． |

　○2027年度

|  |
| --- |
| 事業開発マイルストン |
| （マイルストン）１．　（定量的な目標値：○○）２．　（定量的な目標値：○○）３．　（定量的な目標値：○○）（設定理由・妥当性）１．２．３． |
| 研究開発マイルストン |
| （マイルストン）１．　（定量的な目標値：○○）２．　（定量的な目標値：○○）３．　（定量的な目標値：○○）（設定理由・妥当性）１．２．３． |

　○2028年度

|  |
| --- |
| 事業開発マイルストン |
| （マイルストン）１．　（定量的な目標値：○○）２．　（定量的な目標値：○○）３．　（定量的な目標値：○○）（設定理由・妥当性）１．２．３． |
| 研究開発マイルストン |
| （マイルストン）１．　（定量的な目標値：○○）２．　（定量的な目標値：○○）３．　（定量的な目標値：○○）（設定理由・妥当性）１．２．３． |

【2025～2028年度、課題推進工程表】

★事業設立体制の確立

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 2025年度 | 2026年度 | 2027年度 | 2028年度 |
| 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 |
| **1. 市場調査、顧客開拓** | 顧客候補へのインタビュー、市場調査・分析競合調査・コスト比較 |  |  |  |  | ★対象市場・対象顧客の具体化 |  |  | 営業戦略の策定 | 顧客候補との商談顧客候補とのネットワーク構築 |  |  |
| **2. 知財戦略** |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ・知財戦略の策定 | 特許のクリアランス調査 |  |  |  |  | 事業計画への反映 |  |  |  |  |  |  |
| ・出願済み特許の国際出願 |  |  |  | PCT出願（○○国・・・） | 知財戦略の策定 |  |  |  |  |  |  |  |
| ・新規の特許出願 |  |  |  |  |  | 出願（国内） |  |  |  |  |  |  |
| **3． ﾊﾞﾘｭｰﾁｪｰﾝ構築** |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ・○○製造先 | 候補○社の抽出・検討 |  |  |  |  |  |  | 比較検討・選定 |  |  |  |  |
| ・○○販売のアライアンス |  |  |  |  |  |  |  | 比較検討・選定候補○社の抽出・検討 |  |  |  | ★製造に向けた基本合意 |
| ・○○調達仕様の作成 |  |  |  | 製造委託仕様書案の作成 |  |  |  |  | 仕様範囲の明確化 |  |  | ★販売に向けた基本合意 |
| **4. 事業計画、資本政策** |  |  | 創業者間の意見調整事業計画パイロット版の策定 |  |  |  |  |  |  |  | 出資者の同意事業計画、資本政策の完成 |  |
| **5. 体制整備** |  |  |  | 経営者候補人材の選定 |  |  |  |  |  | スタートアップの運営に必要な人材（○○、○○・・・）の選定・確保 |  |  |
| **6. 研究開発** |  |  |  |  | ★経営者候補人材の参画 |  |  |  |  |  |  |  |
| ・製品開発 |  | ラボでの試作Ver1.0の設計製作 |  |  | 製造先での改良試作Ver2.0の設計製作 |  |  |  |  |  |  |  |
| ・顧客候補評価・検証 |  |  | 試作Ver1.0の評価・検証 |  |  |  | 試作Ver2.0の評価・検証 |  |  | ★最終仕様確定 |  |  |
| ・量産化 |  |  |  |  |  |  |  |  | 量産化（スケールアップ）に向けた検討 |  | ★スタートアップ創業（計1千万円資本金払込） |  |
| **7. SU設立** |  |  |  |  |  |  |  |  |  | 定款の認証 |  |  |
| **8. 国際市場への展開準備** |  |  |  |  |  |  |  | ○○国の規制調査 |  |  | ○○国における事業展開のためのコンサルティング依頼 |  |

※実施項目とマイルストンを事業化推進機関が事業化の視点で主導しながら研究代表者とともに検討し、作成ください。

※本様式はこの体裁によらず、自由に作成いただいて構いません（別の様式で作成いただいてかまいません）。ただし、事業化に向けた達成目標およびマイルストンをどのように考えて、スタートアップをどのように設立するのかが、しっかりとわかるように作成してください。また、記入要領、記入例は削除して提出ください。

※上述のマイルストンと齟齬がないようにご記載ください

1. 課題推進工程表

★事業設立体制の確立

Ⅵ．D-Global期間中の事業化に向けた事業開発計画および研究開発計画

Ⅵ-１．事業化推進機関が実施する内容

1. 事業化に向けた事業開発において解決すべき課題

※スタートアップの創出に向けて、本課題で解決を目指す事業開発面の課題を記載してください。

1. 各年度の事業開発の実施内容

※事業化推進機関が行う事業開発の内容と、課題全体のプロジェクトマネジメントをどのように行うか、年度ごとに具体的な実施内容を記載してください。

※実施内容は各年度のマイルストン、課題終了時の目標を達成できるよう、適切に設定してください。

※本項は契約機関別に分けて記載する必要はありません。

○2025年度

○2026年度

○2027年度

○2028年度

1. 想定される事業開発リスクおよびその対応方針

申請書様式 ５．事業構想（５）の記述をベースに記載してください

※事業開発推進にあたり、目標達成、マイルストン達成を左右するような事業開発リスクと、それに対する対応方針を記載してください。

1. 国際展開に向けた実施期間中の取り組み

※国際市場への展開に向けて、D-Global実施期間中には、どのような取り組みを行うのか、実施時期等を明確にして具体的に記載してください。

1. 経営者候補人材の確保と本課題における役割（その他事業化に必要な人材の確保含む）

※事業化推進機関による経営者候補人材、その他事業化に必要な人材の確保策について、保有するネットワーク等も含めて記載してください。

※経営者候補人材や、その他事業化に必要な人材は、D-Global実施期間中にどのような役割を果たしていくか、計画を記載してください。

Ⅵ-２．大学等で実施する内容

1. 事業化に向けた研究開発において解決すべき課題

※スタートアップの創出に向けて、本課題で解決を目指す研究開発面の課題を記載してください。

1. 各年度の研究開発の実施内容

※大学等で実施する、事業化に向けた研究開発の内容を年度ごとに具体的に記載してください。

※大学等で実施する事業開発に関する取り組みがあれば、本項に記載してください。

※実施内容は各年度のマイルストン、課題終了時の目標を達成できるよう、適切に設定してください。

※本項は契約機関別に分けて記載する必要はありません。

○2025年度

○2026年度

○2027年度

○2028年度

1. 想定される研究開発リスク、およびその対応方針

申請書様式 ５．事業構想（５）の記述をベースに記載してください

※研究開発の推進にあたり、目標達成、マイルストン達成を左右するような研究開発リスクと、それに対する対応方針を記載してください。

Ⅶ．年次計画

※本項は委託研究契約締結に必要な情報となりますので、契約機関ごとに作成をしてください。また、作成にあたっては、Ⅴ．Ⅵ．の記載内容と齟齬のないように留意してください。

1. 代表事業化推進機関（機関名）

【2025年度】

○本年度の目的

○本年度実施内容概要（200字以内。JSTとの委託研究開発契約書にそのまま転記されます。）

○本年度実施内容

【2026年度】

○本年度の目的

○本年度実施内容概要（200字以内。JSTとの委託研究開発契約書にそのまま転記されます。）

○本年度実施内容

【2027年度】

○本年度の目的

○本年度実施内容概要（200字以内。JSTとの委託研究開発契約書にそのまま転記されます。）

○本年度実施内容

【2028年度】

○本年度の目的

○本年度実施内容概要（200字以内。JSTとの委託研究開発契約書にそのまま転記されます。）

○本年度実施内容

1. 研究代表者所属機関（機関名）

【2025年度】

○本年度の目的

○本年度実施内容概要（200字以内。JSTとの委託研究開発契約書にそのまま転記されます。）

○本年度実施内容

【2026年度】

○本年度の目的

○本年度実施内容概要（200字以内。JSTとの委託研究開発契約書にそのまま転記されます。）

○本年度実施内容

【2027年度】

○本年度の目的

○本年度実施内容概要（200字以内。JSTとの委託研究開発契約書にそのまま転記されます。）

○本年度実施内容

【2028年度】

○本年度の目的

○本年度実施内容概要（200字以内。JSTとの委託研究開発契約書にそのまま転記されます。）

○本年度実施内容

1. 主たる共同事業化推進機関（機関名）

代表事業化推進機関のみの場合は、削除してください。主たる共同事業化推進機関が複数の場合には、機関ごとにすべて記載してください。

【2025年度】

○本年度の目的

○本年度実施内容概要（200字以内。JSTとの委託研究開発契約書にそのまま転記されます。）

○本年度実施内容

【2026年度】

○本年度の目的

○本年度実施内容概要（200字以内。JSTとの委託研究開発契約書にそのまま転記されます。）

○本年度実施内容

【2027年度】

○本年度の目的

○本年度実施内容概要（200字以内。JSTとの委託研究開発契約書にそのまま転記されます。）

○本年度実施内容

【2028年度】

○本年度の目的

○本年度実施内容概要（200字以内。JSTとの委託研究開発契約書にそのまま転記されます。）

○本年度実施内容

1. 主たる共同研究開発者所属機関（機関名）

研究代表者のみの場合は、削除してください。主たる共同研究開発者が複数の場合には、機関ごとにすべて記載してください。

【2025年度】

○本年度の目的

○本年度実施内容概要（200字以内。JSTとの委託研究開発契約書にそのまま転記されます。）

○本年度実施内容

【2026年度】

○本年度の目的

○本年度実施内容概要（200字以内。JSTとの委託研究開発契約書にそのまま転記されます。）

○本年度実施内容

【2027年度】

○本年度の目的

○本年度実施内容概要（200字以内。JSTとの委託研究開発契約書にそのまま転記されます。）

○本年度実施内容

【2028年度】

○本年度の目的

○本年度実施内容概要（200字以内。JSTとの委託研究開発契約書にそのまま転記されます。）

○本年度実施内容

Ⅷ．本研究開発の体制

1. 体制図・役割

申請書様式 ８．課題の推進体制（６）の記述をベースに記載してください

※事業開発・研究開発にあたっての事業化推進機関、研究代表者、国内外の連携機関の体制と役割をイラストや図等を用いてＡ４・１枚以内で説明してください。

1. 参加者リスト

「計画様式１（別紙）　参加者リスト」　を参照。

Ⅸ．特記事項

1. 申請書提出以降の状況変化・委託研究開発計画の見直し
* 採択通知・評価結果に対応した見直し

○○○○○○○・・・

採択時のヒアリング審査に明記された**採択条件、留意事項**を転記し、その条件等に対する見解とそれに対する対応策をご記載してください。

例）

・採択通知に基づく委託研究開発計画の見直し

採択条件等：「ビジネスモデル策定については、外部専門家のアドバイスを受けてください。」

対応策：外部の○○氏と２０××年度下期中にコンサルタント契約を結び、起業家と共にその意見を参考にして慎重に事業化計画を策定する。

* 状況変化に基づく研究開発計画の自主的見直し

○○○○○○○・・・

状況変化等に基づく委託研究開発計画の自主的見直しがある場合は、具体的かつ定量的に記載してください。

２．その他

Ⅹ．委託研究開発費

研究開発期間における予算額（直接経費合計）は、採択通知で示された上限を超えないようにしてください。

2025年度の予算は、様式2 事業費支出・執行計画書に記載の金額と相違がないようにご確認ください。

2026年度、2027年度、2028年度の予算を記載いただく部分もありますが、これらを確約するものではありません。

全機関の委託研究開発費の合計を記載してください

・本課題全体



委託研究開発期間における予算額の上限を超えないようにしてください

＊消費税及び地方消費税を含む。

＊間接経費率とは、間接経費を算出するための直接経費計に乗ずる係数である。

・〇〇（代表事業化推進機関）



2025年度予算は様式2事業費支出・執行計画書から転記

2026、2027、2028年度に関しては、「想定額」を記入

2026年度、2027年度に関しては、「想定額」を記入します。

＊消費税及び地方消費税を含む。

＊間接経費率とは、間接経費を算出するための直接経費計に乗ずる係数である。

・○○大学（研究代表者所属機関）



＊消費税及び地方消費税を含む。

＊間接経費率とは、間接経費を算出するための直接経費計に乗ずる計数である。

代表事業化推進機関のみの場合は、削除してください。主たる共同事業化推進機関が複数の場合には、表をコピーし機関ごとにすべて記載してください。

・○○（主たる共同事業化推進機関）



＊消費税及び地方消費税を含む。

＊間接経費率とは、間接経費を算出するための直接経費計に乗ずる計数である。

・○○大学（主たる共同研究開発者所属機関）

研究代表者のみの場合は、削除してください。主たる共同研究開発者が複数の場合には、表をコピーし機関ごとにすべて記載してください。



＊消費税及び地方消費税を含む。

＊間接経費率とは、間接経費を算出するための直接経費計に乗ずる計数である。